

【修正】

貸借対照表

(平成15年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	676,509	流 動 負 債	153,438
現 金 及 び 預 金	539,380	買 掛 金	9,195
売 掛 金	95,673	短 期 借 入 金	80,000
有 価 証 券	162	一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,772
仕 掛 品	6,525	未 払 金	22,161
貯 蔵 品	1,258	未 払 費 用	5,766
前 渡 金	1,000	未 払 法 人 税 等	843
前 払 費 用	8,167	未 払 消 費 税 等	10,992
仮 払 税 金	13,219	前 受 金	12,976
未 収 入 金	3,529	預 り 金	1,668
立 替 金	314	賞 与 引 当 金	6,938
繰 延 税 金 資 産	7,884	新 株 予 約 権	125
貸 倒 引 当 金	607		
固 定 資 産	76,024	固 定 負 債	4,805
有 形 固 定 資 産	33,471	繰 延 税 金 負 債 金	205
建 物	16,060	預 り 敷 金	4,600
車 両 運 搬 具	3,539		
工 具 器 具 備 品	4,914	負 債 合 計	158,244
土 地	8,956	資 本 の 部	
無 形 固 定 資 産	599	資 本 金	248,475
電 話 加 入 権	524	資 本 剰 余 金	289,675
ソ フ ト ウ ェ ア	75	資 本 準 備 金	289,675
投 資 そ の 他 の 資 産	41,953	利 益 剰 余 金	55,842
投 資 有 価 証 券	14,984	当 期 未 処 分 利 益	55,842
長 期 前 払 費 用	2,223	株 式 等 評 価 差 額 金	297
差 入 保 証 金	21,367		
保 険 積 立 金	3,378	資 本 合 計	594,290
資 産 合 計	752,534	負 債 ・ 資 本 合 計	752,534

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【修正】

損益計算書〔平成14年8月1日から
平成15年7月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収入		531,121
売上高		
営業費用	433,666	
売上原価		
販売費及び一般管理費	158,391	592,057
営業損失		60,936
営業外損益		
営業外収入		
受取利息	605	
助成金等収入	248	
手数料収入	108,602	
受取賃貸料	2,758	
その他	487	112,701
営業外費用		
支払利息	729	
新株発行費用	3,578	
株式公開準備費用	31,956	
社屋移転費用	3,324	
有価証券売却損	627	
その他	893	41,109
経常利益		10,655
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入	548	548
税引前当期純利益		11,203
法人税、住民税及び事業税	9,610	
法人税等調整額	1,035	8,575
当期純利益		557
前期繰越利益		55,285
当期末処分利益		55,842

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(現金基準による会計処理について)

当社のS Iビジネスサービス事業における「一括請負」の中には、取引先との受注等の関係証憑が存在し、当社がプロジェクトマネージャーを選任していながら、実際には当社の従業員がそのプロジェクトに全く従事していない案件が存在しており、しかもその取引実態が解明できないものも存在することが、社内および取引先の関係者にヒアリング等による調査を実施した結果、判明いたしました。このため、本来、収益は実現主義、対応する費用は発生主義で認識すべきところ、これらの案件については、費用収益の対応関係、認識時期等の取引実態が解明できないため、やむを得ず、取引先および外注先との資金取引とみなし、取引先からの現金の入金時および外注先への現金の支出時に取引を認識することとし、各々の合計金額を相殺し、その差額を営業外収益(手数料収入)に計上しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 仕掛品.....個別法による原価法

(2) 貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間にもとづく定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当期負担額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜き方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,483 千円

2. 担保に供している資産 建物 13,553 千円

土地 8,956 千円

3. 車両運搬具については割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は4,288

千円であります。また、貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてパソコン機器等があります。

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 297千円

(損益計算書注記)

1株当たり当期純利益 48円07銭

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更に伴う当期の1株当たり当期純利益に与える影響はありません。